

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産及びソフトウェア・・・定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンスリースに係わるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンスリース取引に係わるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人は公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は作成していない。
- (3) 当法人は拠点区分が1つであるため、社会福祉事業における拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は作成していない。
- (4) 拠点区分ごとの計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 和光保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「本部サービス区分」
 - 「和光保育園サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,577,651	643,000	0	24,220,651
建物	196,658,933	0	6,275,991	190,382,942
建物附属設備	40,165,783	0	3,242,423	36,923,360
合 計	260,402,367	643,000	9,518,414	251,526,953

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	23,577,650円
建物（基本財産）	190,382,942円
建物附属設備（基本財産）	36,923,360円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）73,932,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	209,199,758	18,816,816	190,382,942
建物附属設備（基本財産）	46,613,761	9,690,401	36,923,360
構築物	10,611,080	5,489,368	5,121,712
建物附属設備（固）	1,058,400	11,818	1,046,582
車両運搬具	3,151,260	3,151,259	1
器具・備品	24,147,377	17,521,196	6,626,181
機械・装置	12,600,000	2,532,600	10,067,400
リース資産	6,634,332	2,932,848	3,701,484
ソフトウェア	1,398,600	81,900	1,316,700
合 計	315,414,568	60,228,206	255,186,362

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,153,480	0	2,153,480
未収補助金	1,924,600	0	1,924,600
合 計	4,078,080	0	4,078,080

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし